

白石賢研究室（都市制度分野）

法と経済学・経済刑法・行動経済学・幸福度 研究

1. 行動法と経済学による社会問題解決

法と経済学（law and economics）は、経済学のうち、特にミクロ経済学・ゲーム理論などの手法を利用して、現実の法制や法理論を分析し、効率性の観点から合理的な制度を探求し、積極的に立法化の提案することを意図する学問です。さらに、最近では、統計・計量経済学を用いた実証分析も加えて現実の制度の効率性も分析することが行われています。実際の政策決定の場においては、経済学・法律学双方からのアプローチが必要なことは言うまでもありませんが、Evidence-based policy making の時代においては、まさに法と経済学的な考え方が必要となっているといえます。

さらに、最近の経済学は、従来の合理的な人間像に加えて、いわゆる非合理的な行動をとる人間像をも対象とする行動経済学が発展してきています。行動経済学は、現実の人間行動をより正確に捉えるために、人間の合理性・利己性・時間整合性などの仮定を心理学のエビデンスに基づき修正した理論だといえます。

この行動経済学を法と経済学に加えた、行動法と経済学を研究することで、社会問題を解決するより現実に即した法制度設計ができると考えられます。

2. 研究テーマ

・行動法と経済学による社会問題解決、企業犯罪研究、行動経済学の一部としての幸福度研究など

3. 著書等・最近の論文等

・「進化の観点からみた組織文化・責任論」山口厚=酒巻匡=大澤裕=川出敏裕編『寺崎嘉博先生古稀祝賀論文集』成文堂 2021年12月

・「Liu 判決－英米刑事法研究（39）アメリカ合衆国最高裁判所 2019年10月開廷期刑事関係判例概観－」『比較法学』第55巻 第1号 早稲田大学英米刑事法研究会 2012年6月

・「単語ネットワークを用いた企業不祥事背景要因分析－第三者委員会報告書による分析」共著『都市政策科学』Vol.2, No.1, pp.1-9, 2020年10月

・「高額過料問題と過料の意義－完成検査不正に対する過料通知をめぐって－」単著『都市政策科学』Vol.1, No.2, pp.1-15, 2020年3月

・「組織文化を背景とした企業不祥事の背景要因－単語ネットワークを用いた分析－」共著『都市政策科学』Vol.1, No.1, pp.1-7, 2020年3月

- ・「kokesh 判決」『英米刑事法研究(34)』英米刑事法研究会(早稲田大学)『比較法学』第 52 巻 第 1 号 2018 年 6 月 111-113 頁
- ・「企業犯罪」分担執筆『社会安全政策論』立花書房 2018 年 4 月 236-256 頁
- ・「地方自治体の幸福度政策と幸福度指標の望ましいあり方について」共著『都市政策研究』第 11 号 1-14 頁 2017 年 3 月
- ・「インセンティブ構造からみた司法取引」『旬刊経理情報』2016 年 11 月 1 日号, No.1461 1 頁 2016 年 11 月
- ・「ホスピタルアートと病院施設の満足度－飲食コーナーにおけるインテリアに関する調査－」共著『横浜市立大学論叢』第 66 巻社会科学系列第 3 号 1～22 頁 2016 年 3 月
- ・「幸福の経済学－現状と課題から次のステップへ－」共著『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』専修大学社会知性開発研究センター/ソーシャル・ウェルビーイング研究センター第 2 号 35～53 頁 2016 年 3 月
- ・「改正景表法の評価と地方公共団体の役割-経済学・心理学からの考察』『自治研究』第 91 巻第 2 号 42 頁～58 頁 2015 年 2 月、第 91 巻第 3 号 81 頁～95 頁 2015 年 3 月
- ・「定期監督が労働災害防止に与える効果－パネルデータのマルチレベルによる分析－」共著『都市政策研究』第 9 号 1-24 頁 2015 年 3 月
- ・「可能世界論による予見可能性の検討－論理学から認知プロセスへ－」高橋則夫他編『曽根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集[上巻]』555-575 頁成文堂 2014 年 3 月
- ・「企業側に証拠が多く存在する企業犯罪に関する制度改革についてのいくつかの論点－独禁法行政調査適正手続保障とキイタム訴訟について－」『都市政策研究』第 5 巻 2011 年 3 月
- ・「企業犯罪における「企業利益目的」と「個人利益目的」の違いは量刑に影響を与えるか-法人税法違反の量刑因子に関する計量分析-」共著『経済分析』第 183 号 59 頁～76 頁 2010 年 3 月

4. B4 生卒論テーマ(中間発表時点)

- ・「日本のプロオーケストラの経営自立度向上に関する研究」「海外の自動補助的補助金制度を利用した政府による映画業界への支援政策」「鉄道廃止は沿線自治体を衰退させるのか？－廃線が人口移動に与える影響の検討－」

5. お問い合わせ

研究室ご興味のある方はメールで事前にご連絡ください。shiraishi-ken●tmu.ac.jp

(メールを送信される場合は●を@に変換してください)